

次世代消費関連株式ファンド (資産成長型)(予想分配金提示型) (愛称:フューチャー・ジェネレーションズ)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年12月10日～2026年12月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	資産成長型 予想分配金提示型	次世代消費関連株式マザーファンドの 受益証券
	次世代消費関連株式 マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所 上場株式および店頭登録株式（上場 予定および店頭登録予定を含みます。 またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所 上場および店頭登録の不動産投資信 託の受益証券および不動産投資法人 の投資証券（上場予定および店頭登 録予定を含みます。） ハ. 日本を含む世界の株価指数を対象 とするETF（上場投資信託証券）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収 益と売買益（評価益を含みます。）等と し、原則として、信託財産の成長に資 することを目的に、基準価額の水準等 を勘案して分配金額を決定します。た だし、分配対象額が少額の場合には、 分配を行わないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収 益と売買益（評価益を含みます。）等と し、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき 分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額 （1万口当り。既払分配金を加算し ません。以下同じ。）が10,000円未満 の場合、原則として、分配は行ない ません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が 10,000円以上11,000円未満の場合、 原則として、基準価額の水準等を勘 案して分配金額を決定します。 ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が 11,000円以上の場合、原則として、 分配対象額の範囲内で、当該基準価 額に応じ、下記の金額（1万口当 り）を分配することをめざします。た だし、分配対象額が少額の場合には、 分配を行わないことがあります。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ……………200円 (b) 12,000円以上13,000円未満の場合 ……………300円 (c) 13,000円以上14,000円未満の場合 ……………400円 (d) 14,000円以上の場合……………500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額 が急激に変動した場合等には、上記の 分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

資産成長型	第2期(決算日 2022年12月9日)
予想分配金提示型	第7期(決算日 2022年7月11日)
	第8期(決算日 2022年8月9日)
	第9期(決算日 2022年9月9日)
	第10期(決算日 2022年10月11日)
	第11期(決算日 2022年11月9日)
	第12期(決算日 2022年12月9日)
(作成対象期間 2022年6月10日～2022年12月9日)	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2787>
<2788>

資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
1 期末(2022年 6 月 9 日)	7,590	0	△ 24.1	10,466	4.7	94.1	—	2,845
2 期末(2022年12月 9 日)	7,144	0	△ 5.9	10,245	△ 2.1	94.3	—	2,450

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

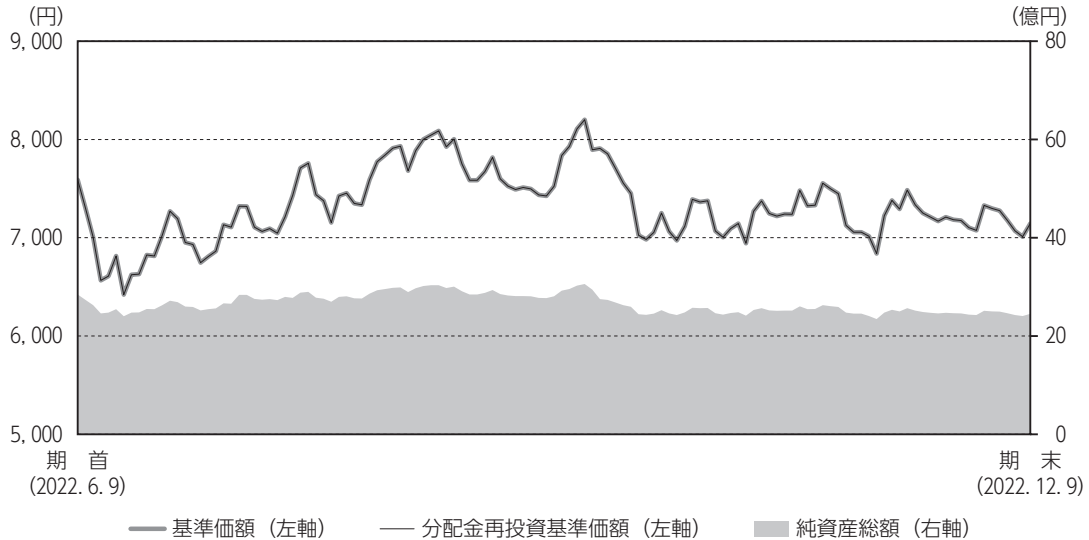
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：7,590円

期末：7,144円（分配金 0円）

騰落率：△5.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、保有している株式が値下がりしたことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2022年6月9日	7,590	—	10,466	—	94.1	—
6月末	6,932	△ 8.7	9,875	△ 5.6	94.8	—
7月末	7,454	△ 1.8	10,171	△ 2.8	95.2	—
8月末	7,491	△ 1.3	10,266	△ 1.9	93.8	—
9月末	7,064	△ 6.9	9,720	△ 7.1	94.9	—
10月末	7,555	△ 0.5	10,512	0.4	95.0	—
11月末	7,074	△ 6.8	10,341	△ 1.2	96.1	—
(期末)2022年12月9日	7,144	△ 5.9	10,245	△ 2.1	94.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 6. 10 ~ 2022. 12. 9）

■世界株式市況

世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、インフレ率の予想以上の上昇を受けて2022年6月半ばにF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅を拡大させましたが、悪材料が出尽くしたとの見方から、当作成期首より上昇して始まりました。その後も、インフレ率がピークアウトするとの期待を支援材料に上昇が続きましたが、8月中旬以降はF R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したことや、インフレ率が予想を上回ったことなどが嫌気され、軟調に推移しました。10月には英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したことや、企業業績見通しの下方修正が相次いだことから下げ幅を拡大しました。10月半ば以降は、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、当作成期末にかけて株価は反発しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、当作成期首より上昇して始まりました。2022年7月後半に米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されましたが、8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。日本政府・日銀は円買い介入を実施し対抗しましたが影響は限定的でした。その後もしばらく円安米ドル高基調が続きましたが、10月下旬以降は、米国のC P I（消費者物価指数）が下振れたことでインフレ懸念が後退し、当作成期末にかけて円高米ドル安が進みました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業が市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見だし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションや変化をけん引する企業への投資を行います。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 10 ~ 2022. 12. 9)

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

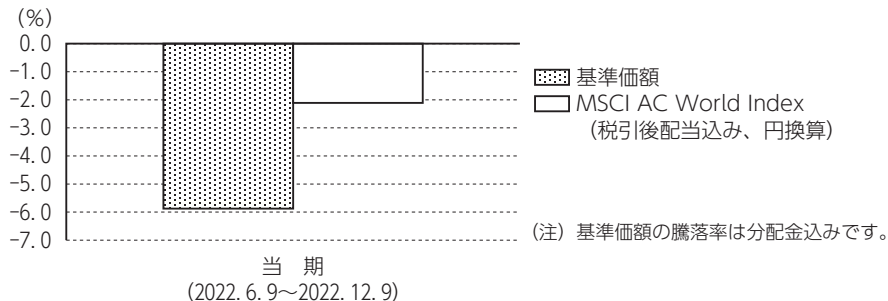
■次世代消費関連株式マザーファンド

当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー に運用の指図にかかる権限を委託しています。主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サービスセクター、コミュニケーション・サービスセクターへの配分が高くなっています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配対象額が計上されなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年 6月10日 ～2022年12月 9日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 6. 10～2022. 12. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.971%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,325円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.015)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
そ の 他 費 用	2	0.024	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.016)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	74	1.013	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

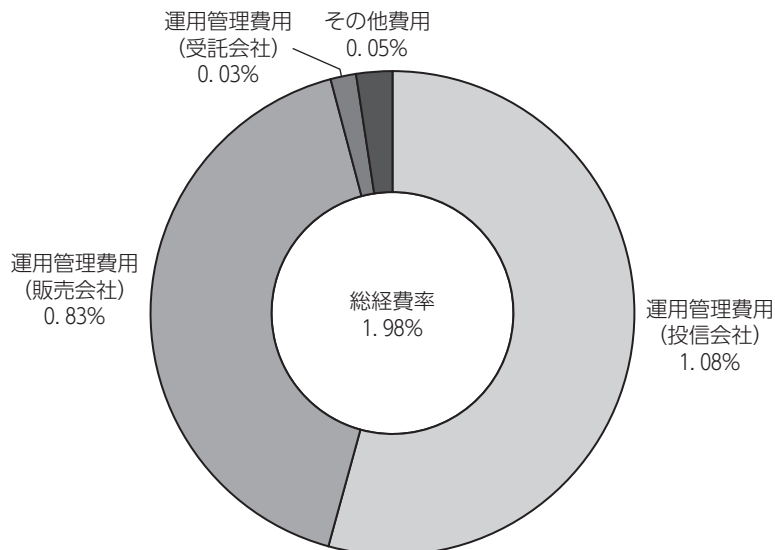
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年6月10日から2022年12月9日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	185,948	134,400	536,094	403,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年6月10日から2022年12月9日まで)

項 目	当 期
	次世代消費関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,131,266千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,101,225千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
250	—	250	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	3,775,623	3,425,477	2,445,105

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
次世代消費関連株式マザーファンド	2,445,105	98.7
コール・ローン等、その他	31,791	1.3
投資信託財産総額	2,476,897	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.95円、1香港・ドル=17.59円、1イギリス・ポンド=167.50円、1ユーロ=144.54円です。

(注3) 次世代消費関連株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,898,715千円）の投資信託財産総額（2,966,771千円）に対する比率は、97.7%です。

次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,476,897,597円
コール・ローン等	30,791,746
次世代消費関連株式マザーファンド (評価額)	2,445,105,851
未収入金	1,000,000
(B) 負債	25,917,417
未払信託報酬	25,844,092
その他未払費用	73,325
(C) 純資産総額 (A - B)	2,450,980,180
元本	3,430,683,672
次期繰越損益金	△ 979,703,492
(D) 受益権総口数	3,430,683,672口
1万口当り基準価額 (C / D)	7,144円

* 期首における元本額は3,749,266,926円、当作成期間中における追加設定元本額は197,964,634円、同解約元本額は516,547,888円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,144円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は979,703,492円です。

■損益の状況

当期 自 2022年6月10日 至 2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,297円
受取利息	86
支払利息	△ 2,383
(B) 有価証券売買損益	△ 119,710,767
売買益	19,384,163
売買損	△ 139,094,930
(C) 信託報酬等	△ 25,917,417
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 145,630,481
(E) 前期繰越損益金	△ 623,296,712
(F) 追加信託差損益金	△ 210,776,299
(配当等相当額)	(△ 126)
(売買損益相当額)	(△ 210,776,173)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 979,703,492
次期繰越損益金 (G)	△ 979,703,492
追加信託差損益金	△ 210,776,299
(配当等相当額)	(△ 126)
(売買損益相当額)	(△ 210,776,173)
繰越損益金	△ 768,927,193

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：8,010,474円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	0
(h) 受益権総口数	3,430,683,672口

《お知らせ》

■マザーファンドにおける運用指図権限の委託先変更について

当ファンドが投資対象とする「次世代消費関連株式マザーファンド」において、運用委託先であるアリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC における担当運用チームが、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに移籍したため、同社に運用委託先を変更しました。

予想分配金提示型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 1月11日)	9,045	0	△ 9.6	10,141	1.4	86.9	—	759
2 期末 (2022年 2月 9日)	8,318	0	△ 8.0	9,900	△ 2.4	91.5	—	768
3 期末 (2022年 3月 9日)	7,061	0	△ 15.1	9,027	△ 8.8	92.8	—	653
4 期末 (2022年 4月11日)	8,113	0	14.9	10,423	15.5	87.4	—	866
5 期末 (2022年 5月 9日)	7,006	0	△ 13.6	10,042	△ 3.6	90.2	—	748
6 期末 (2022年 6月 9日)	7,371	0	5.2	10,466	4.2	93.2	—	788
7 期末 (2022年 7月11日)	7,119	0	△ 3.4	9,950	△ 4.9	93.5	—	761
8 期末 (2022年 8月 9日)	7,712	0	8.3	10,365	4.2	93.1	—	818
9 期末 (2022年 9月 9日)	7,706	0	△ 0.1	10,581	2.1	94.5	—	795
10 期末 (2022年10月11日)	6,881	0	△ 10.7	9,781	△ 7.6	94.2	—	537
11 期末 (2022年11月 9日)	6,828	0	△ 0.8	10,387	6.2	95.2	—	532
12 期末 (2022年12月 9日)	6,952	0	1.8	10,245	△ 1.4	94.2	—	520

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

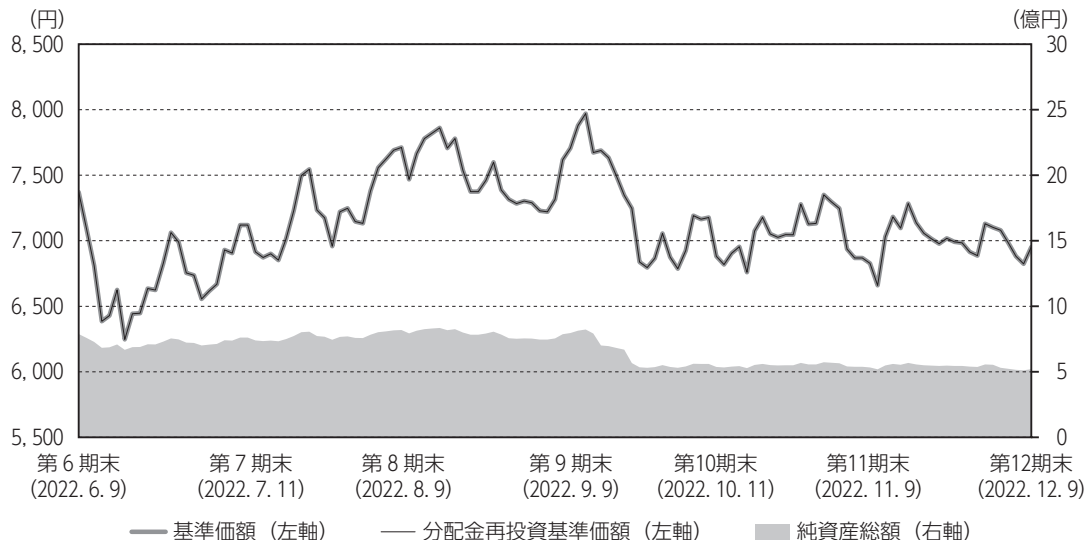
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第7期首：7,371円

第12期末：6,952円（既払分配金0円）

騰落率：△5.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、保有している株式が値下がりしたことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率		
第7期	(期首)2022年6月9日	7,371	—	10,466	—	93.2	—
	6月末	6,736	△ 8.6	9,875	△ 5.6	94.6	—
	(期末)2022年7月11日	7,119	△ 3.4	9,950	△ 4.9	93.5	—
第8期	(期首)2022年7月11日	7,119	—	9,950	—	93.5	—
	7月末	7,248	1.8	10,171	2.2	94.9	—
	(期末)2022年8月9日	7,712	8.3	10,365	4.2	93.1	—
第9期	(期首)2022年8月9日	7,712	—	10,365	—	93.1	—
	8月末	7,284	△ 5.5	10,266	△ 0.9	93.5	—
	(期末)2022年9月9日	7,706	△ 0.1	10,581	2.1	94.5	—
第10期	(期首)2022年9月9日	7,706	—	10,581	—	94.5	—
	9月末	6,875	△ 10.8	9,720	△ 8.1	94.3	—
	(期末)2022年10月11日	6,881	△ 10.7	9,781	△ 7.6	94.2	—
第11期	(期首)2022年10月11日	6,881	—	9,781	—	94.2	—
	10月末	7,350	6.8	10,512	7.5	94.5	—
	(期末)2022年11月9日	6,828	△ 0.8	10,387	6.2	95.2	—
第12期	(期首)2022年11月9日	6,828	—	10,387	—	95.2	—
	11月末	6,886	0.8	10,341	△ 0.4	95.3	—
	(期末)2022年12月9日	6,952	1.8	10,245	△ 1.4	94.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 6. 10 ~ 2022. 12. 9）

■世界株式市況

世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、インフレ率の予想以上の上昇を受けて2022年6月半ばにF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅を拡大させましたが、悪材料が出尽くしたとの見方から、当作成期首より上昇して始まりました。その後も、インフレ率がピークアウトするとの期待を支援材料に上昇が続きましたが、8月中旬以降はF R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したことや、インフレ率が予想を上回ったことなどが嫌気され、軟調に推移しました。10月には英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したことや、企業業績見通しの下方修正が相次いだことから下げ幅を拡大しました。10月半ば以降は、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、当作成期末にかけて株価は反発しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、当作成期首より上昇して始まりました。2022年7月後半に米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されましたが、8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。日本政府・日銀は円買い介入を実施し対抗しましたが影響は限定的でした。その後もしばらく円安米ドル高基調が続きましたが、10月下旬以降は、米国のC P I（消費者物価指数）が下振れしたことでインフレ懸念が後退し、当作成期末にかけて円高米ドル安が進みました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業が市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見だし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションや変化をけん引する企業への投資を行います。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 10 ~ 2022. 12. 9)

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

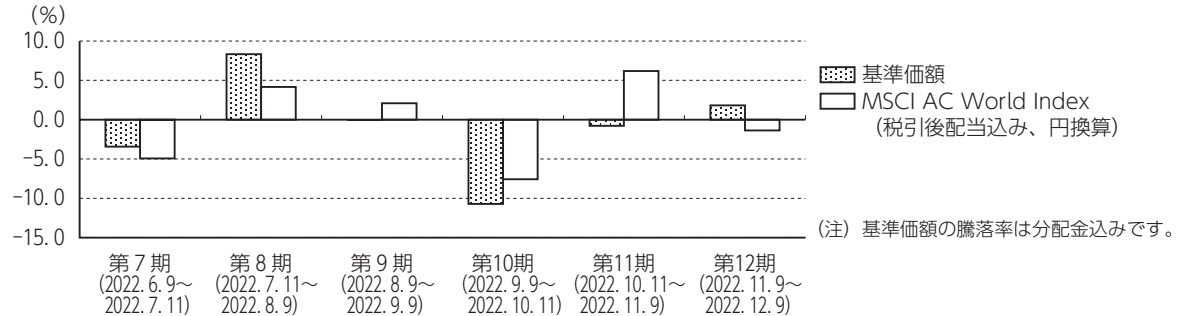
■次世代消費関連株式マザーファンド

当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー に運用の指図にかかる権限を委託しています。主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サービスセクター、コミュニケーション・サービスセクターへの配分が高くなっています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配方針通り、基準価額の水準を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2022年6月10日 ～2022年7月11日	2022年7月12日 ～2022年8月9日	2022年8月10日 ～2022年9月9日	2022年9月10日 ～2022年10月11日	2022年10月12日 ～2022年11月9日	2022年11月10日 ～2022年12月9日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—	—	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	6	6	6	6	6	9

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第7期～第12期 (2022. 6. 10～2022. 12. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.969%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,127円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.413)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.015)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	2	0.023	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.015)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	1.009	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

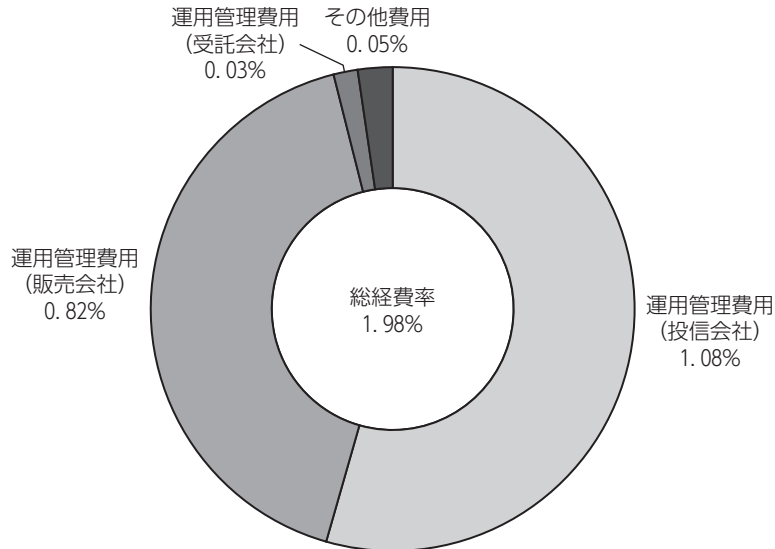
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年6月10日から2022年12月9日まで)

決算期	第7期～第12期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	18,844	13,300	327,202	248,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年6月10日から2022年12月9日まで)

項目	第7期～第12期
	次世代消費関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,131,266千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,101,225千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
250	—	250	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末	第12期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	1,035,074	726,717	518,731

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項目	第12期末	
	評価額	比率
	千円	%
次世代消費関連株式マザーファンド	518,731	99.5
コール・ローン等、その他	2,646	0.5
投資信託財産総額	521,377	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.95円、1香港・ドル=17.59円、1イギリス・ポンド=167.50円、1ユーロ=144.54円です。

(注3) 次世代消費関連株式マザーファンドにおいて、第12期末における外貨建純資産(2,898,715千円)の投資信託財産総額(2,966,771千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月11日)、(2022年8月9日)、(2022年9月9日)、(2022年10月11日)、(2022年11月9日)、(2022年12月9日)現在

項目	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末
(A) 資産	762,266,093円	819,596,193円	796,791,481円	538,443,229円	535,328,599円	521,377,546円
コール・ローン等	3,977,675	3,429,070	3,708,971	2,819,313	2,665,138	746,541
次世代消費関連株式 マザーファンド（評価額）	758,288,418	816,167,123	792,082,510	534,623,916	530,663,461	518,731,005
未収入金	—	—	1,000,000	1,000,000	2,000,000	1,900,000
(B) 負債	1,227,977	1,192,353	1,537,800	1,079,907	2,948,236	883,886
未払解約金	—	—	225,458	—	2,086,997	—
未払信託報酬	1,224,516	1,185,540	1,301,846	1,066,401	845,348	865,553
その他未払費用	3,461	6,813	10,496	13,506	15,891	18,333
(C) 純資産総額 (A - B)	761,038,116	818,403,840	795,253,681	537,363,322	532,380,363	520,493,660
元本	1,069,051,902	1,061,273,997	1,031,939,662	780,936,533	779,677,168	748,720,787
次期繰越損益金	△ 308,013,786	△ 242,870,157	△ 236,685,981	△ 243,573,211	△ 247,296,805	△ 228,227,127
(D) 受益権総口数	1,069,051,902口	1,061,273,997口	1,031,939,662口	780,936,533口	779,677,168口	748,720,787口
1万口当り基準価額 (C/D)	7,119円	7,712円	7,706円	6,881円	6,828円	6,952円

* 当作成期首における元本額は1,069,333,917円、当作成期間（第7期～第12期）中における追加設定元本額は3,673,802円、同解約元本額は324,286,932円です。

* 第12期末の計算口数当りの純資産額は6,952円です。

* 第12期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は228,227,127円です。

■損益の状況

第7期 自 2022年6月10日 至 2022年7月11日 第9期 自 2022年8月10日 至 2022年9月9日 第11期 自 2022年10月12日 至 2022年11月9日
 第8期 自 2022年7月12日 至 2022年8月9日 第10期 自 2022年9月10日 至 2022年10月11日 第12期 自 2022年11月10日 至 2022年12月9日

項目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
(A) 配当等収益	△ 254円	△ 12円	△ 41円	△ 164円	△ 101円	△ 86円
受取利息	—	—	—	8	—	3
支払利息	△ 254	△ 12	△ 41	△ 172	△ 101	△ 89
(B) 有価証券売買損益	△ 25,742,166	△ 64,090,890	△ 778,031	△ 63,382,534	△ 3,286,827	△ 10,117,257
売買益	—	64,199,541	1,841,714	4,932,983	710	10,967,544
売買損	△ 25,742,166	△ 108,651	△ 1,063,683	△ 68,315,517	△ 3,287,537	△ 850,287
(C) 信託報酬等	△ 1,227,977	△ 1,188,892	△ 1,305,529	△ 1,069,411	△ 847,733	△ 867,995
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 26,970,397	△ 62,901,986	△ 527,539	△ 64,452,109	△ 4,134,661	△ 9,249,176
(E) 前期繰越損益金	△ 206,906,785	△ 232,163,179	△ 164,565,297	△ 124,920,656	△ 188,299,848	△ 184,773,733
(F) 追加信託差損益金	△ 74,136,604	△ 73,608,964	△ 71,593,145	△ 54,200,446	△ 54,862,296	△ 52,702,570
(配当等相当額)	(56,152)	(55,773)	(54,311)	(41,157)	(42,927)	(41,280)
(売買損益相当額)	(△ 74,192,756)	(△ 73,664,737)	(△ 71,647,456)	(△ 54,241,603)	(△ 54,905,223)	(△ 52,743,850)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 308,013,786	△ 242,870,157	△ 236,685,981	△ 243,573,211	△ 247,296,805	△ 228,227,127
次期繰越損益金 (G)	△ 308,013,786	△ 242,870,157	△ 236,685,981	△ 243,573,211	△ 247,296,805	△ 228,227,127
追加信託差損益金	△ 74,136,604	△ 73,608,964	△ 71,593,145	△ 54,200,446	△ 54,862,296	△ 52,702,570
(配当等相当額)	(56,152)	(55,773)	(54,311)	(41,157)	(42,927)	(41,280)
(売買損益相当額)	(△ 74,192,756)	(△ 73,664,737)	(△ 71,647,456)	(△ 54,241,603)	(△ 54,905,223)	(△ 52,743,850)
分配準備積立金	586,369	616,702	599,593	453,694	451,123	689,503
繰越損益金	△ 234,463,551	△ 169,877,895	△ 165,692,429	△ 189,826,459	△ 192,885,632	△ 176,214,060

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,997,104円（未監査）

次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	34,631円	0円	0円	0円	256,339円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	56,152	55,773	54,311	41,157	42,927	41,280
(d) 分配準備積立金	586,369	582,071	599,593	453,694	451,123	433,164
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	642,521	672,475	653,904	494,851	494,050	730,783
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	642,521	672,475	653,904	494,851	494,050	730,783
(h) 受益権総口数	1,069,051,902□	1,061,273,997□	1,031,939,662□	780,936,533□	779,677,168□	748,720,787□

《お知らせ》

■マザーファンドにおける運用指図権限の委託先変更について

当ファンドが投資対象とする「次世代消費関連株式マザーファンド」において、運用委託先であるアリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC における担当運用チームが、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに移籍したため、同社に運用委託先を変更しました。

次世代消費関連株式マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2022年12月9日）

（作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日）

次世代消費関連株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また DR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ハ. 日本を含む世界の株価指数を対象とする ETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

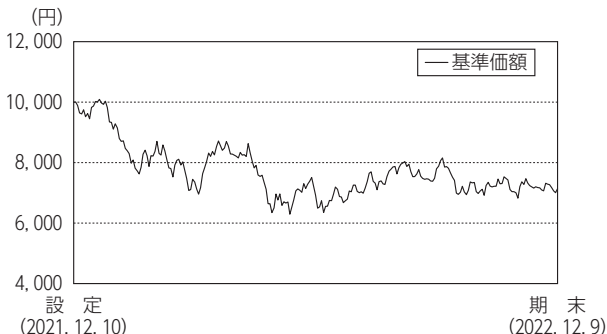
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



年月日	基準価額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株式組入比率		株式先物比率	
	円	騰落率 %	騰落率 %	%	%	%	%	
(期首) 2021年12月10日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	
12月末	9,927	△ 0.7	10,317	3.2	91.7	—	—	
2022年1月末	7,846	△21.5	9,658	△ 3.4	94.3	—	—	
2月末	8,075	△19.3	9,588	△ 4.1	95.1	—	—	
3月末	8,564	△14.4	10,507	5.1	93.1	—	—	
4月末	7,543	△24.6	10,045	0.4	92.2	—	—	
5月末	7,133	△28.7	10,065	0.7	93.9	—	—	
6月末	6,861	△31.4	9,875	△ 1.2	95.0	—	—	
7月末	7,396	△26.0	10,171	1.7	95.1	—	—	
8月末	7,446	△25.5	10,266	2.7	93.7	—	—	
9月末	7,032	△29.7	9,720	△ 2.8	94.8	—	—	
10月末	7,532	△24.7	10,512	5.1	94.7	—	—	
11月末	7,066	△29.3	10,341	3.4	95.5	—	—	
(期末) 2022年12月9日	7,138	△28.6	10,245	2.5	94.6	—	—	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：7,138円 騰落率：△28.6%

【基準価額の主な変動要因】

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、保有している株式が値下がりしたことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、良好な企業決算の発表や経済指標が支えとなり、当作成期首から2022年初めにかけて堅調に推移しました。しかしその後は、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締め懸念により米国金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵襲により地政学リスクが顕在化したことを受け、株価は3月半ばにかけて下落しました。F R B の利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けて軟調に推移しました。6月半ばにF R B が利上げ幅を拡大させると、悪材料が出尽くしたとの見方や、インフレ率がピークアウトするとの期待により、上昇しました。しかし8月中旬以降は、F R B 議長がインフレ抑制姿勢を強調したことや、インフレ率が予想を上回ったことなどが嫌気され、軟調に推移しました。9月には、英国の財政悪化懸念を背景に欧米の金利が上昇したことや、企業業績見通しの下方修正が相次いだことから下げ幅を拡大しましたが、10月半ば以降は、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、当作成期末にかけて反発しました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇 (円安) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きました。2022年3月にはF R B (米国連邦準備制度理事会) が政策金利見直しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図り、日米の金融政策の相違が明確になったことから、円安米ドル高が大きく進みました。その後も、米国金利の上昇を背景に、しばらく米ドルは上昇しましたが、5月には米国景気の先行き不透明感などからリスク回避姿勢が強まり、米ドルは下落しました。6月には米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルが上昇しましたが、7月後半に米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円がいったん買い戻されました。しかし、8月には米国金利が上昇し、9月にはF R B (米国連邦準備制度理事会) が大幅な金融引き締めを決定したことから、円安米ドル高傾向がしばらく続きました。この間、日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが影響は限定的でした。その後は、しばらく円安米ドル高基調が続きましたが、10月下旬以降は米国のC P I (消費者物価指数) が下振れしたことでインフレ懸念が後退し、当作成期末にかけては円高米ドル安が進みました。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー に運用の指図にかかるとの権限を委託しています。主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サー

ビスセクター、コミュニケーション・サービスセクターへの配分が高くなっています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

◎今後の運用方針

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用)	3 (2)
(その他)	(1)
合 計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄 株 式

(2021年12月10日から2022年12月9日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
SPROUTS FARMERS MARKET INC (アメリカ)	52,783	176,285	3,339	AIRBNB INC-CLASS A (アメリカ)	9,048	133,443	14,748
AIRBNB INC-CLASS A (アメリカ)	9,048	175,097	19,352	SPROUTS FARMERS MARKET INC (アメリカ)	32,015	120,636	3,768
SNAP INC - A (アメリカ)	30,851	160,112	5,189	CELSIUS HOLDINGS INC (アメリカ)	6,83	101,857	14,913
ULTA BEAUTY INC (アメリカ)	3,437	156,734	45,601	ULTA BEAUTY INC (アメリカ)	1,24	69,368	55,942
SPOTIFY TECHNOLOGY SA (ルクセンブルグ)	5,966	154,179	25,843	LULULEMON ATHLETICA INC (アメリカ)	1,505	62,349	41,427
FIVERR INTERNATIONAL LTD (イスラエル)	12,026	151,540	12,601	MATCH GROUP INC (アメリカ)	5,72	57,307	10,018
LULULEMON ATHLETICA INC (アメリカ)	3,351	144,836	43,221	DISCOVER FINANCIAL SERVICES (アメリカ)	3,49	49,219	14,103
ROKU INC (アメリカ)	6,162	139,924	22,707	SNAP INC - A (アメリカ)	30,851	41,124	1,332
ALIGN TECHNOLOGY INC (アメリカ)	1,987	137,240	69,069	UBER TECHNOLOGIES INC (アメリカ)	10,49	34,527	3,291
DISCOVER FINANCIAL SERVICES (アメリカ)	9,731	134,587	13,830	DRAFTKINGS INC CLASS A (アメリカ)	19,328	30,987	1,603

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

株 式

(2021年12月10日から2022年12月9日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	千株 94.68 (3.42)	千円 83,657 (—)	千株 8	千円 3,274	
外	アメリカ	百株 6,047.07 (△ 539.57)	千アメリカ・ドル 40,791 (△ 185)	百株 2,289.23	千アメリカ・ドル 7,832
	香港	百株 268 (—)	千香港・ドル 2,808 (—)	百株 22	千香港・ドル 192
国	イギリス	百株 943.8 (—)	千イギリス・ポンド 363 (—)	百株 80.9	千イギリス・ポンド 21
	ユーロ (オランダ)	百株 1.86 (—)	千ユーロ 423 (—)	百株 0.15	千ユーロ 20

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

次世代消費関連株式マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
その他製品 (40.9%) 任天堂	3.8	21,720
情報・通信業 (59.1%) Zホールディングス	86.3	31,387
	千株	千円
合 計	株 数、金 額 90.1	53,108
	銘柄数 < 比率 > 2銘柄	< 1.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	株 数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)				
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	55.36	395	54,185	コミュニケーション・サービス
ADOBE INC	7.84	260	35,708	情報技術
LULULEMON ATHLETICA INC	18.46	691	94,679	一般消費財・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	62.41	642	87,974	金融
CROCS INC	50.05	483	66,165	一般消費財・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	13.45	647	88,676	生活必需品
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	3.48	532	72,965	一般消費財・サービス
SPROUTS FARMERS MARKET INC	207.68	719	98,522	生活必需品
DEXCOM INC	43.39	532	72,893	ヘルスケア
ALIGN TECHNOLOGY INC	18.17	346	47,393	ヘルスケア
MCDONALD'S CORP	23.55	643	88,172	一般消費財・サービス
WAYFAIR INC- CLASS A	53.7	198	27,181	一般消費財・サービス
BLOCK INC CLASS A	92.55	586	80,319	情報技術
CAPRI HOLDINGS LTD	54.92	323	44,285	一般消費財・サービス
NIKE INC -CL B	53.43	594	81,484	一般消費財・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	54.56	424	58,132	コミュニケーション・サービス
SEA LTD-ADR	26.89	164	22,493	コミュニケーション・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	139.16	368	50,408	資本財・サービス
REDFIN CORP	90.03	42	5,831	不動産
TWILIO INC - A	35.4	162	22,199	情報技術
DOCUSIGN INC	24.64	107	14,763	情報技術
ROKU INC	56.37	286	39,301	コミュニケーション・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	59.38	134	18,394	コミュニケーション・サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	113.35	549	75,303	コミュニケーション・サービス
FIVERR INTERNATIONAL LTD	109.96	344	47,210	一般消費財・サービス
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC-A	131.51	374	51,329	コミュニケーション・サービス
MATCH GROUP INC	32.51	143	19,603	コミュニケーション・サービス

銘柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	千アメリカ・ドル	千円	
ETSY INC		43.76	588	80,604	一般消費財・サービス
TESLA INC		14.58	252	34,631	一般消費財・サービス
UNITY SOFTWARE INC		25.42	89	12,295	情報技術
SHOPIFY INC - CLASS A		98.5	380	52,123	情報技術
DOORDASH INC - A		97.33	525	71,991	一般消費財・サービス
ROBLOX CORP -CLASS A		91.55	292	40,033	コミュニケーション・サービス
COURSERA INC		137.82	175	24,027	一般消費財・サービス
SOFI TECHNOLOGIES INC		241.16	106	14,531	金融
ULTA BEAUTY INC		21.97	1,058	144,918	一般消費財・サービス
BUMBLE INC CLASS A		220.42	513	70,364	コミュニケーション・サービス
CELSIUS HOLDINGS INC		100.8	1,191	163,211	生活必需品
TJX COMPANIES INC		86.91	683	93,647	一般消費財・サービス
BEAUTY HEALTH COMPANY CLASS A CLAS		269.6	292	40,023	生活必需品
BJS WHOLESALE CLUB HOLDINGS INC		58	405	55,466	生活必需品
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		23.74	239	32,768	コミュニケーション・サービス
COOPER COS INC/THE		12.54	400	54,857	ヘルスケア
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		17.5	424	58,146	生活必需品
IDEXX LABORATORIES INC		9.55	409	56,047	ヘルスケア
INTUIT INC		14.92	604	82,826	情報技術
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	3,218.27	19,336	2,648,098	
	銘柄数 < 比率 >	46 銘柄		< 89.3% >	
(香港)		百株	千香港・ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		246	2,199	38,684	一般消費財・サービス
香港・ドル通貨計	株 数、金 額	246	2,199	38,684	
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄		< 1.3% >	
(イギリス)		百株	千イギリス・ポンド	千円	
DR. MARTENS PLC		862.9	166	27,852	一般消費財・サービス
イギリス・ポンド通貨計	株 数、金 額	862.9	166	27,852	
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄		< 0.9% >	
ユーロ (オランダ)		百株	千ユーロ	千円	
ADYEN NV		1.71	240	34,706	情報技術
国 小 計	株 数、金 額	1.71	240	34,706	
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄		< 1.2% >	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	4,328.88	—	2,749,342	
	銘柄数 < 比率 >	49 銘柄		< 92.8% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

次世代消費関連株式マザーファンド

■投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,802,450 千円	94.5 %
コール・ローン等、その他	164,320	5.5
投資信託財産総額	2,966,771	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.95円、1香港・ドル=17.59円、1イギリス・ポンド=167.50円、1ユーロ=144.54円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,898,715千円)の投資信託財産総額(2,966,771千円)に対する比率は、97.7%です。

■損益の状況

当期 自 2021年12月10日 至 2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,206,943円
受取配当金	9,221,434
支払利息	△ 14,491
(B) 有価証券売買損益	△ 1,073,321,290
売買益	1,060,281,322
売買損	△ 2,133,602,612
(C) その他費用	△ 1,514,634
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,065,628,981
(E) 解約差損益金	250,755,648
(F) 追加信託差損益金	△ 373,450,741
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,188,324,074
次期繰越損益金 (G)	△ 1,188,324,074

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,966,771,019円
コール・ローン等	139,334,633
株式(評価額)	2,802,450,389
未収入金	24,178,527
未収配当金	807,470
(B) 負債	2,900,000
未払解約金	2,900,000
(C) 純資産総額 (A - B)	2,963,871,019
元本	4,152,195,093
次期繰越損益金	△ 1,188,324,074
(D) 受益権総口数	4,152,195,093口
1万口当り基準価額 (C/D)	7,138円

* 期首における元本額は495,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は4,692,050,741円、同解約元本額は1,034,855,648円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本：
次世代消費関連株式ファンド(資産成長型) 3,425,477,517円
次世代消費関連株式ファンド(予想分配金提示型) 726,717,576円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,138円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,188,324,074円です。

《お知らせ》

■運用指図権限の委託先変更について

当ファンドの運用委託先であるアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCにおける担当運用チームが、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに移籍したため、同社に運用委託先を変更しました。